

Ⅱ 調査結果のまとめ

II. 調査結果のまとめ

1. 子どもの生活状況・地域社会とのつながり

新型コロナウイルス流行による子どもの外出機会の減少が顕著だった。

- 新型コロナウイルス流行による子どもの外出状況の変化について、全体でみると「外出機会が減った」は60.3%、「外出機会が増えた」は1.0%、「変化はない」が38.3%であった。（保護者調査：P88）
- 事業所における新型コロナウイルスによる「利用控え」の影響は現在でも「ある」が19.4%、「ない」が77.8%であった。（事業所調査：P245）
- 「保護者同士のつながりが希薄化し、周囲に頼ることができる保護者とできない保護者に分かれている」「医療機関の利用制限があり、必要な療育が以前より受けられなくなっている」という意見があがった。（ヒアリング調査：P254）

教育・保育施設内に「気になる子がいる」が大半。

- 関係機関の施設内に「気になる子」の有無について、「いる」が96.8%、「現在はいないが、過去3年間に在籍していたことがある」「現在も、過去3年間も在籍していたことがない」がそれぞれ1.1%であった。（管理者調査：P187）
- 中学校において「グレーゾーンの子どもや、家庭に課題のある子どもが増加している」、医療機関において「対面での直接的なコミュニケーションの機会が減っているため、子どものコミュニケーション能力が育ちにくくなっていると感じている」という意見があがった。（ヒアリング調査：P254）

子どもの外出や社会参加に、不安や心配がある保護者が大半。

子どもの積極的な社会参加には「分け隔てなく接してくれる大人」が不可欠。

- 通学・通園以外の子どもの外出頻度について、「毎日外出する」の割合は22.6%であり、今回調査と前回調査で大きな変化はみられなかった。（保護者調査：P84）
- 子どもの外出や社会参加における不安や心配の有無について、不安や心配が「ある」は79.5%、「ない」は19.9%であった。また、近所の人々の中に障がいがある子ども・家族を理解し、受け入れてくれる人の有無について、「いる」が38.6%、「いない」が15.3%、「わからない・答えられない」が45.6%であった。（保護者調査：P90・96）
- 子どもの積極的な社会参加に大切なことについて、「どの子どもにも分け隔てなく接してくれる大人」の存在が65.1%で最も高かった。次いで「共に遊んだり学んだりする友だちやサポートしてくれる先輩などの存在」が56.3%であった。（保護者調査：P94）
- 障がい児が地域で生活するために必要なこととして「誰もが安心して受診や相談ができる病院、療育機関の充実」「就労移行支援事業所や障がい児が就職できる企業などの増加」という意見があがった。（ヒアリング調査：P258）

自身を幸せだと思う子どもが大半。

子どもの意見について、「常に子どもの意見を尊重している」保護者は一部。

- 子ども自身が思う幸福度（宛名の子どもの幸福度）は72.2%であった。（「そう思う」31.7%と「どちらかといえばそう思う」40.5%の合計）「わからない・答えられない」は15.3%であった。（保護者調査：P176、子どもへの調査）
- 子どもの意見を尊重しているかについて、「常に子どもの意見を尊重している」は18.9%で、「内容によって子どもの意見を尊重している」が73.6%、「あまり尊重していない」が2.6%であった。（保護者調査：P70）
- 「意見や思いはあっても、意思表示が苦手な子どもが多いことから、積極的に意見を聞きに行く姿勢が大切である」という意見があがった。（ヒアリング調査：P260）
- 町田の丘学園の生徒からは、「タバコ等のポイ捨てが駅前や狭い道等にある」「バリアフリー化を進めてほしい」「発達支援のイベントや、障がい者スポーツ教室のプール等のイベントが嬉しく、楽しかった」「18歳以降も発達障がい者が通えるデイサービスができてほしい」「多摩地域にも子ども関係の大型病院や医療センターができれば近隣住民も通い易いと思う」等の意見があがった（ヒアリング調査:P261、262）

2. 発達支援に関する相談・連携の状況および体制

子ども発達センターだけではなく、多様な機関からも相談につながっている。

- 子どもに発達の遅れや障がいがあると気がついてから専門機関にすぐに相談しなかった理由として「少し成長が遅いだけ、成長すれば変わると思った」が 55.9%と最も高く、次いで「相談先が分からなかった」が 26.7%であった。(保護者調査：P34)
- 子どもに発達の遅れ等に気づき、最初に相談した機関について「子ども発達センター（旧すみれ教室）」が 58.0%と最も高く、次いで「かかりつけの医療機関」が 37.2%、「保育園や幼稚園、学校」が 20.6%であった。(保護者調査：P36)
- 保護者が最初に相談した機関を知ったきっかけは、「乳幼児健康診査・保健所の紹介」が 30.0%と最も高く、次いで「保育園や幼稚園、学校の紹介」が 23.8%、「病院や診療所・薬局などの紹介」が 18.9%であった。(保護者調査：P38)
- 子育て中の困りごとについて、「家族以外に隣近所で子どもを頼める人がいない」が 42.7%と最も高く、次いで「保護者が働けない」が 25.7%、「身近な場所に、子どもの病院や福祉サービス施設がない」が 25.6%であった。(保護者調査：P68)
- 「情報収集を行わない保護者には、発達の遅れや障がいを保護者が受容できない場合や、相談機関を紹介しても相談しない場合がある」「発達の遅れや障がいを受容できない保護者、相談機関を紹介しても相談しない保護者は全体的な数としては少なくなってきたが、孤立しやすい傾向がある」という意見があがった。(ヒアリング調査：P254)

教育・保育施設は発達支援・障がい児支援に関して、複数の機関と連携している。

- 気になる子に対する支援内容について、「保護者に施設・学校での生活状況を、他の子どもよりも丁寧に伝えている」が 93.0%と最も高く、次いで「保護者に専門機関への相談を促している」が 82.6%であった。(管理者調査：P191)
- 保育園・幼稚園、学校が発達の遅れや障がいがある児童・生徒への対応について連携している専門機関として、「子ども発達センター」が 64.5%と最も高く、次いで「子ども家庭支援センター」が 61.3%であり、「教育センター」が 53.8%であった。
また、施設種別でみると、『保育園・幼稚園』では「子ども発達センター」が 92.9%、『小学校』では「教育センター」が 100.0%、『中学校』では「子ども家庭支援センター」が 92.9%とそれぞれ最も高かった。(管理者調査：P205・206)
- 保育園・幼稚園、学校の管理者が専門機関と連携の際に最も必要だと思うものにおいて、「保護者や家庭へのアプローチに対する助言」が 38.7%と最も高く、次いで「気になる特徴についての医学的・専門的な助言」が 37.6%であった。(管理者調査：P208)
- 保護者からは「どこの部署に相談に行っても市側で情報の共有を行ってくれる、体制整備を希望する」、保育園・幼稚園からは「サービス事業所への情報提供は、保護者を通じて実施している」、小中学校からは「関係機関とのスキル・情報共有の状況は限定的」という意見があがった。(ヒアリング調査：P256・257)

3. 支援・サービス利用状況および提供体制

サービス利用満足度は増加したが、人材不足で新規利用者の受け皿がない。

- 障害児通所支援サービスの満足度と相談支援事業者によるサービス等利用計画（ケアプラン）の満足度は前回調査よりも増加した。（保護者調査：P106・110）

満足している割合	障害児通所支援サービス	相談支援事業者によるサービス等利用計画（ケアプラン）
今回調査	48.1%	60.2%
前回調査	34.8%	33.8%

- 事業所の直近3年間でのサービス利用ニーズの変化は「増えている」が61.1%であったが、利用状況については「新規利用者の受け入れは難しい」が44.4%で最も高く、次いで「利用日数等を調整すれば新規利用者を受け入れられる」が33.3%であった。（事業者調査：P244）
- 「放課後等デイサービス事業所は増加しているが、日数・時間制限がある」「事業所によっては新規受け入れを停止しているところもある」という意見があがった。（ヒアリング調査：P255）
- 保育園・幼稚園、学校における、気になる子に対する支援体制について「全ての気になる子に支援を行っている」が45.2%、「支援を行っているのは一部の子どもだけ」が47.3%であった。（管理者調査：P190）
- 保育園・幼稚園、学校の管理者における障害者手帳を持っている児童・生徒を受け入れるにあたっての課題に関して「対応・支援を実施するための人的余裕がない」が61.3%と最も高く、次いで「専門機関とのつながり・連携が十分でない」が32.3%という結果であった。（管理者調査：P196）
一方で、保育園・幼稚園、学校の従事者における勤務先での障がいや発達に遅れのある児童・生徒への対応において『必要な体制がある』（「必要な体制がある」+「どちらかといえば体制がある」の合計）の割合は62.6%という結果であった。（従事者調査：P237）
- 事業所における人材の確保状況に関して、「人員が不足している」が50.0%で最も高く、人材不足の理由としては「新規採用が少ない・ない」が50.0%と最も高く、次いで「人材の質が伴っていない」が38.9%であった。（事業所調査：P246）
- 現状の支援体制に関して「支援体制はあるが人的余裕はない。現場は目の前の対応を行うだけで手一杯である」という意見があがった。（ヒアリング調査：P256）

支援・サービスに関する保護者への情報発信や周知方法に課題がある。

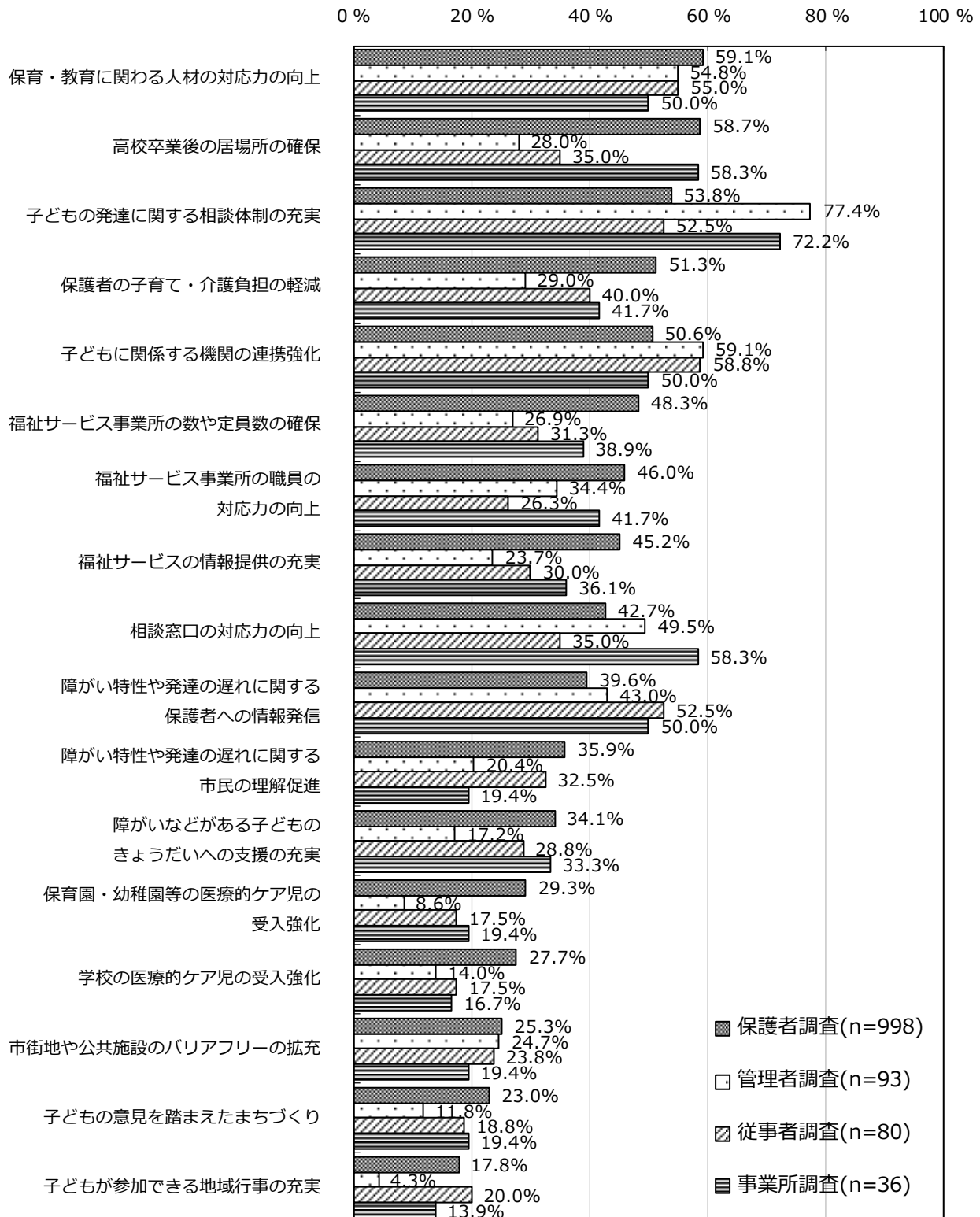
- 福祉サービスを利用するときに、困ったこととして、「どの事業者が良いのかわからない（事業者の情報が不十分）」（45.1%）「どんなサービスがあるのか知らなかった」（42.1%）があがった。（保護者調査：P112）
- 「サービス内容や相談方法を調べるとき、町田市役所のホームページが分かりにくい」「様々な事業所があり、各家庭でもニーズが異なるので事業所選びは難しい」という意見があった。（ヒアリング調査：P255）
- 支援や福祉サービスに関する情報の入手先として「家族や友人・知人」が41.4%と最も多く、次いで「ホームページやアプリなど」が38.9%であった。「子ども発達センター」は26.1%であった。（保護者調査：P102）
- 「自ら積極的に情報収集を行う保護者と、そうした行動に移せない保護者で二極化している」という意見があった。（ヒアリング調査：P254）

4. 調査間共通設問

全調査共通で人材の対応力向上、相談・連携体制充実に関する施策優先度が高い。

保護者・事業所調査では、高校卒業後の居場所確保に関する施策優先度が高い。

- 今後の町田市の障がい児施策において、各調査で「保育・教育に関わる人材の対応力の向上」「子どもの発達に関する相談体制の充実」「子どもに関係する機関の連携強化」の「優先度が高い」が高かった。(P116・210・238・251)



複合化後の「子ども発達センター」にソフト面の充実が不可欠。

- 複合化後の「子ども発達センター」に求めることについて、各調査において「職員・スタッフが充実していること」「複合施設内で他のサービスとの連携が図れていること」の割合が高かった。(P152・228・239・252)
- 「ハード面だけではなく、各機関・機能の連携等のソフト面の充実」に関する意見があった。(ヒアリング調査：P262)

